

イノベーション・マネジメント研究センター

I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2018年度大学評価結果総評】(参考)

イノベーション・マネジメント研究センターは、所長1名、副所長1名、運営委員7名、兼担所員34名、客員研究員16名からなる組織であり、様々な所属学部の教員が集う場となり、幅広い分野の見解を共有できるよう積極的に取り組んでいる。2018年度は18の共同プロジェクトを中心に研究を行っており、また論文執筆やシンポジウム開催を通して成果を継続して広く社会に還元しており、評価できる。資料収集においても継続的な取り組みがなされており、さらなる収集を可能にする手段、および資料を学内外の研究者および学生に提供するための整備が計画されており、効果が期待される。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

頂いた評価のとおり、当センターは様々な研究分野を専門とする、色々な所属学部の教員が集い研究プロジェクトやシンポジウム等の研究活動を活発に行っている。これらの活動を通し、所員間および学外の研究者との交流も深まり、研究力の向上、研究成果の公表、社会への還元という好循環が生まれている。引き続き積極的に取り組んでいきたい。

【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

イノベーション・マネジメント研究センターでは、2018年度大学評価委員会の評価結果への対応について、組織編成(幅広い分野の見解の共有)、成果の社会還元(論文執筆やシンポジウム開催)が適切に行われている。資料を収集・公開するための整備計画の実現に向けた取り組みが期待される。

II 自己点検・評価

1 研究活動

【2019年5月時点における点検・評価】

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

1. 研究プロジェクト

- ①「戦後日本における鉄道事業経営史」 二階堂 行宣
- ②「産業クラスターの知的多様性とグローバリゼーション ―集合知経営の構築―」 洞口 治夫
- ③「大学におけるスポーツに関連するCSR活動の調査研究」 井上 尊寛
- ④「ファイナンスと数理科学の融合」 山崎 輝
- ⑤「企業家史研究会」 長谷川 直哉
- ⑥「日仏労働市場の比較」 奥西 好夫
- ⑦「新興国企業の国際化」 安藤 直紀
- ⑧「地理的表示研究会」 木村 純子
- ⑨「保険におけるフィンテック」 浦谷 規
- ⑩「起業家教育プログラム研究会」 田路 則子
- ⑪「ロジスティクス・クラスター研究会」 李 瑞雪
- ⑫「ブランド・コミュニティ研究会」 竹内 淑恵
- ⑬「機能横断型チームの形成史:トヨタ自動車を対象に」 梅崎 修
- ⑭「スポーツビジネスと社会的アイデンティティ:観戦者を対象とした多次元の尺度の開発」 吉田 政幸
- ⑮「スポーツコーチング・イノベーション研究会」 荒井 弘和
- ⑯「クラウドソーシング研究会」 西川 英彦
- ⑰「AIを用いた学習分析とその周辺に関するビジネス調査」 児玉 靖司
- ⑱「ESG投資研究会」 長谷川 直哉

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

2. シンポジウム・セミナー等

- ①セミナー「新ユーラシア横断鉄道コンテナ輸送のイノベーション」
2018年4月26日 法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5
- ②シンポジウム「近未来のマーケティング戦略～『デジタル破壊』の時代に何が起きるか～」
2018年6月15日 法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
- ③ワークショップ「What's 'Forensic Accounting'?」【共催】
2018年6月28日 法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5
- ④国際セミナー
「ビジネス3.0の時代からビジネス4.0の時代へービジネスモデルのイノベーションと価値創造ー」
2018年7月12日 法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
- ⑤出版記念シンポジウム『統合思考とESG投資』出版記念シンポジウム
2018年10月6日 法政大学 外濠校舎2階 S205教室
- ⑥国際シンポジウム
「価値評価研究 (Valuation Studies) への誘い 経営学と会計学が邂逅するリサーチフロンティア」
2018年10月15日 法政大学 ボアソナード・タワー26階 スカイホール
- ⑦国際セミナー「米中貿易戦争、米中関係および一帯一路 (セミナーシリーズ)」
2018年11月20日 第1回「米中間の貿易における衝突」
2018年12月18日 第2回「米中関係の進展と中国経済」
2019年1月17日 第3回「一帯一路イニシアチブの概要と展望」
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

3. 公開講座

- 「多様化するリスクからビジネスオポチュニティを見出した企業家たち」
2018年10月13日、11月10日、12月8日 (全3部)
法政大学 ボアソナード・タワー25階 研究所会議室5

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- 1. 研究プロジェクト <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/project.html>
- 2. シンポジウム・セミナー等 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/symposium-2.html>
- 3. 公開講座 <http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/activities/lecture.html>

②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等)

※2018年度に刊行した出版物 (発刊日、タイトル、著者、内容等) や実施した学会発表等 (学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等) の詳細を簡条書きで記入。

- 1. 学術雑誌1冊
イノベーション・マネジメント No.16
- 2. 研究叢書2冊
 - ①No.17 企業家に学ぶESG経営ー不連続な社会を生き抜く経営構想力ー
 - ②No.18 アフリカの日本企業
- 3. ワーキングペーパー
 - ①No.191 A Note on Market Structure with Transaction Costs
 - ②No.192 英国の「柔軟な企業」モデルに関する実証研究の整理
 - ③No.193 久保恒彦 オーラル・ヒストリー
 - ④No.194 石河正樹 オーラル・ヒストリー
 - ⑤No.195 中村幸雄 オーラル・ヒストリー
 - ⑥No.196 安藤豊明 オーラル・ヒストリー
 - ⑦No.197 齊藤清隆 オーラル・ヒストリー
 - ⑧No.198 Travel time models for the Rack-moving Mobile Robot System Kun Wang

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。

<p>⑨No.199 佐野雅宏 オーラル・ヒストリー</p> <p>⑩No.200 浜口和也 オーラル・ヒストリー</p> <p>⑪No.201 The Pricing Kernel Equation</p> <p>⑫No.202 大利正宏 オーラル・ヒストリー</p> <p>⑬No.203 石塚雅範 オーラル・ヒストリー</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <p>1. 学術雑誌 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/journal.html</p> <p>2. 研究叢書 http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/publication.html</p> <p>3. ワーキング・ペーパー http://riim.ws.hosei.ac.jp/research/results/working_paper.html</p>
<p>③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）</p>
<p>※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの学会、学術雑誌等で書評・引用の対象となっていると思われるが、数は把握していない。 ・叢書の書評については、当センター発刊の学術雑誌で書かれている。 <ul style="list-style-type: none"> ①イノベーション・マネジメント No.16「洞口治夫著『MBAのナレッジ・マネジメントー集合知創造の現場としての社会人大学院ー』2018年2月」（評者：根橋玲子） ②イノベーション・マネジメント No.16「長谷川直哉 編著『統合思考とESG投資ー長期的な企業価値創出メカニズムを求めてー』2018年3月」（評者：北川哲雄） ・叢書「長谷川直哉 編著『価値共創時代の戦略的パートナーシップ』2017年3月」が、2018年5月27日に行われた第18回環境経営学会研究報告大会で学会賞（実践貢献賞）を受賞。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・①②イノベーション・マネジメント No.16 ・叢書の受賞 https://www.hosei.ac.jp/ningenkankyo/NEWS/topics/180529.html
<p>④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）</p>
<p>※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。</p> <p>特に第三者評価は受けていない。年5回の運営委員会を実施し、適正な運営を行う。</p>
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし
<p>⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況</p>
<p>※2018年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を箇条書きで記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所員の科研費の応募は、定年延長者等の特段の事情を除き専任教員に要請している。2018年度に応募した2019年度の科研費の獲得は、分担者、基金、補助金を含め所員64人（専任・兼担所員43名、客員研究員21名）中31人であり、34件であった。 また、民間企業からの受託研究が新規1件（富士ソフト株式会社、2018年9月1日～2020年3月31日）、継続1件（エプソンアヴァシス株式会社、2017年7月15日～2019年2月28日）ある。
<p>【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし

(2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
<p>当センターでは、セミナー・シンポジウムなどで積極的に外部に研究成果を公表し、学術雑誌や叢書などの定期刊行物を発行することで、外部への認知も高めている。2018年度においては、これまで紙媒体のみでの発刊であった学術雑誌について、オンラインジャーナルへの登載も開始し（全バックナンバーも登載）、研究成果の発信と社会への還元を一層促進した。</p> <p>所員に対しては、セミナー・シンポジウムのサポート（助成金含む）や、ワーキングペーパー発行の際の英文校閲料一部補助等、様々な研究支援体制を整えている。またこれらの支援体制やセンターの取組は硬直的なものでなく、所員の要望やセンターの課題、社会のニーズを踏まえ運営委員</p>	

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

会で活発に議論した上で、積極的に改新している。

(3) 問題点

内容	点検・評価項目
・特になし	

【この基準の大学評価】

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育活動実績では、18の研究プロジェクトがあり、2018年度に計9回のシンポジウム・セミナーを実施した。公開講座（3日間）を開催した。

対外発表では、学術雑誌1冊、研究叢書2冊、ワーキングペーパー13編を発行した。

社会的評価では、長谷川直哉編著「価値共創時代の戦略的パートナーシップ」が、第18回環境経営学会研究報告大会で学会賞（実践貢献賞）を受賞した。

外部からの第三者評価は受けていない。年5回の運営委員会により運営されている。

外部資金の獲得状況では、2019年度科研費を35件獲得した。民間企業からの受託研究が2件ある。

III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	研究活動	
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さらに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。	
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。	
	達成指標	叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数10本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10本を目指す。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		叢書2冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数18本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー12本の発刊をし、所員の研究成果を積極的に発信することができた。また、紙媒体のみでの発刊であった学術雑誌について、オンラインジャーナルへの登載を今年度から開始し（全バックナンバーも登載）、認知度を高めるよう改良した。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。	
	年度目標	野村総合研究所等から寄贈された灰色文献等の貴重な図書の目録データを構築し、デポジットライブラリーとしての価値を高める。また、これらの資料を大学院生や学外の研究者に広く提供する。	
	達成指標	2018年度については、図書システムの移行があるため、新規での目録データを1,000件程度作成することを目標とし、図書館の機能を充実させる。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	B
理由		2018年度新規資料収集・目録データ作成数は598件に留まった。これは2018年度に図書システムの移行があり、移行作業と移行が正しくされているかの確認に注力したためである。	
改善策	新システムへの移行作業と確認は、2018年度をもって完了したとみている。来年度以降、引き続き購入を含めた積極的な資料収集を行い、研究活動に貢献していく。		

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

No	評価基準	社会連携・社会貢献	
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元するとともに、実務家の知見を取り込む。	
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。	
	達成指標	シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。	
	年度末報告	執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		シンポジウムまたは講演会を 12 回開催し、大幅な目標達成となった。そのうち外国人講師を招聘した国際セミナーも 4 件あり、研究成果の社会への還元と研究者同士および研究者と実務家の交流ができた。	
改善策	—		
No	評価基準	社会連携・社会貢献	
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。	
	年度目標	学外研究者を対象とした公開講座や、学生の教育を目的とした寄付講座を適宜実施する。	
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。また、学生の教育を目的とした寄付講座を実施する。	
	年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
		自己評価	S
理由		公開講座と寄付講座を実施し、好評を得た。公開講座は全 3 回としたものを開催したが、神戸大学名誉教授の加護野忠男先生からも高評価を得て、神戸から全回お越し頂いた。寄付講座はセブン&アイ・ホールディングス、良品計画、ニトリなどの日本を代表する企業 10 社の社長、役員、部長を外部講師として招き、履修生が 375 人にも上った。	
改善策	—		
【重点目標】			
当センターの研究活動として、叢書および学術雑誌の発刊、ワーキングペーパーの公開を定期的に行ってきた。2018 年度については研究プロジェクトが 18 件と多く、研究成果をこれらの媒体を利用し、これまで以上に積極的に公開したい。そのため、研究プロジェクトをもつ所員に学術雑誌の寄稿やワーキングペーパーの応募を改めて周知する。			
【年度目標達成状況総括】			
資料収集・目録データの作成は目標を達成することができなかったが、システムの移行という大きな理由によるものであるため、2018 年度イノベーション・マネジメント研究センターとしては目標をほぼ達成し、活発な研究活動と成果の発信ができたと考える。特に重点目標として年初に掲げた、「研究成果をこれまで以上に積極的に公開したい」という点については、学術雑誌の寄稿やワーキングペーパーの応募への呼びかけだけでなく、オンラインジャーナルへの登載という新しい取組も出来たことは大きな成果である。			

【2018 年度目標の達成状況に関する大学評価】

評価基準ごとに設定されたいずれの 2018 年度目標についても、適切に取り組みが行われ、自己評価されている。2018 年度の重点目標「研究プロジェクトの推進と研究成果の公開」について、オンラインジャーナルへの登載という新しい取組みも含め、目標を達成した。

「社会貢献・社会連携」の資料収集・目録データの作成（B 評価）は、システム移行が原因で、達成指標の 1000 件に対し 598 件に留まった。システムの移行作業は完了したとのことなので、資料収集・目録データの完了に向けた取り組みが期待される。

IV 2019 年度中期・年度目標

No	評価基準	研究活動
1	中期目標	研究プロジェクトを公募し、研究のサポートを行うとともに、所員の研究成果を学術雑誌、研究叢書、およびワーキングペーパーの形で積極的に発信することで、学界に貢献する。さ

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S: さらに改善した、A: 従来通り、B: 改善していない」を意味する。

		らに、特色あるデポジット・ライブラリーを構築し、他に類のない体系的な図書・資料をコレクション方式により重点収集、整理、公開利用を行うと共に、収集した図書・資料の活用を通じて調査・研究の向上に寄与する。
	年度目標	研究成果物の質と量の向上をはかる。所員で研究チームを形成して研究プロジェクトの推進をはかる。
	達成指標	叢書 2 冊の発刊、学術雑誌に掲載する論文数 10 本（研究ノートや寄稿等も含む）、ワーキングペーパー10 本を目指す。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
2	中期目標	継続的な資料収集を通じて、流通産業ライブラリーの充実を図ると共に、研究者また学生への資料提供を行うことで、流通・消費財産業の研究の促進、また人材の育成に貢献する。
	年度目標	継続的な資料収集に加え、これらの貴重資料の適切な保管、長期的な維持を目指した取り組みを行う。
	達成指標	これまで収集した資料・書棚の状態を確認し、適切な保管方法・配列を検討し、実行する。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
3	中期目標	公開講演会、シンポジウムを開催することを通じて最新の研究成果を社会に還元する。
	年度目標	継続的な研究活動の推進につながるシリーズ講演の実行や、海外の研究機関との関係づくりに尽力する。
	達成指標	シンポジウムまたは講演会 5 回を目標とし、講演録やサマリーを残せるようにレベルの充実をはかる。
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	公開講座や寄付講座の継続実施に向け、適切なテーマ・開催方法等を検討する。
	年度目標	学外研究者を対象とした公開講座を実施する。寄付講座については、企画に時間を要するため、来年度（隔年）実施を目指し、準備を行う。
	達成指標	所員の教育活動も支援できるような公開講座を実施する。
【重点目標】		
2019 年度については、研究プロジェクトが 23 件と昨年度から更に 5 件多い。これらの研究プロジェクトが適切に活発に活動され、良い成果が出されることを目標とする。研究活動の成果として、叢書および学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊や、シンポジウムの開催について質と量の向上をはかる。そのために、所員への周知と運営委員会での報告・改善点があれば検討することを積極的に行う。		

【2019 年度中期・年度目標に関する大学評価】

2019 年度中期・年度目標は、適切に設定されている。重点目標は、「研究プロジェクト推進と研究成果の公開」が継続されている。叢書、学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊、シンポジウム、公開講座の開催等により、質と量の向上が期待される。

【大学評価総評】

イノベーション・マネジメント研究センターの研究活動は活発に行われている。研究・教育活動実績では、18 の研究プロジェクトがあり、2018 年度は複数回のシンポジウム、セミナー、公開講座を開催した。対外発表では、学術雑誌 1 冊、研究叢書 2 冊、ワーキングペーパー13 編を発行した。外部資金の獲得状況は、2019 年度科研費の獲得 35 件、民間企業からの受託研究 2 件がある。

2018 年度の重点目標「研究プロジェクトの推進と研究成果の公開」について、オンラインジャーナルへの登載という新しい取り組みも含め、目標を達成したことは評価できる。しかし、「社会貢献・社会連携」の資料収集・目録データの作成（B 評価）は、システム移行が原因で、達成指標の 1000 件に対し 598 件に留まった。システムの移行作業は完了したとのことなので、今後は資料収集・目録データの完了に向けた取り組みが期待される。

2019 年度中期・年度目標は、適切に設定されている。重点目標は、「研究プロジェクト推進と研究成果の公開」が継続される。叢書、学術雑誌、ワーキングペーパーの発刊、シンポジウム、公開講座の開催等により、質と量の向上が期待される。

なお、研究所（センター）の質向上のため、内部に質保証委員会を設置したり、外部評価により研究活動等の客観的評

※注 1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注 2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

価を行う仕組みを取り入れている研究所も一部見受けられる。運営委員会により適正な運営がなされているとのことではあるが、他研究所の取り組みなども参考にしつつ、質保証に向けたさらなる取り組みを期待したい。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。
※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。